

4辰第947号
令和4年8月22日

辰野町長 武居 保男 様

辰野町監査委員 中村 文昭

辰野町監査委員 矢ヶ崎紀男

令和3年度辰野町公営企業会計決算及び
経営健全化の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年度辰野町公営企業会計の歳入歳出決算、関係諸帳簿及び証拠書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和3年度辰野町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度	辰野町上水道事業
令和3年度	辰野町下水道事業
令和3年度	町立辰野病院事業

2 審査の期日 令和4年7月29日、8月4日

3 審査の場所 辰野町役場会議室・辰野病院会議室

4 審査の手續

令和3年度辰野町公営企業会計の決算の審査は、町長から提出された決算書類の内容について

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- (3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、会計帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め関係者から聴取し、例月出納検査の結果も参考に、決算審査を実施した。

第2 審査の結果

各事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則って、各公営企業の会計規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、各事業の経営についても、地方公営企業法の基本原則に沿って、適切に運営されているものと認められた。

I. 辰野町上水道事業

第1 経営の状況

業務実績

令和3年度における上水道事業は、年度末給水人口が18,727人と前年度に比べ1.4%減、年度末給水件数は0.3%減の8,332件である。年間総配水量は前年度に比べ1.6%減の2,233,609 m³、年間総有収水量は前年度に比べ1.8%減の1,977,013 m³である。

また過去3年間の業務量の推移は下表のとおりである。

総収益は427,436,572円（営業収益318,449,013円、営業外収益108,987,559円、特別利益0円）で、前年度に比べ0.6%、2,730,500円の減である。

一方、総費用は386,393,169円（営業費用366,507,950円、営業外費用19,883,198円、特別損失2,021円）で、前年度に比べ0.4%、1,622,152円の増となり、収支差引きでは41,043,403円の経常利益を出し、前年度から引き続き黒字決算となった。

【表1】業務量

事 項		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比
年度末給水人口		人	18,727	18,992	18,248	98.6%
年度末給水件数		件	8,332	8,357	7,919	99.7%
計画給水人口		人	20,515	20,515	19,100	100.0%
普及率		%	99.8	99.8	99.9	100.0%
配水量	年間総配水量	m ³	2,233,609	2,269,839	2,158,845	98.4%
	1日平均配水量	m ³	6,119	6,219	5,898	98.4%
	1日最大配水量	m ³	6,898	7,137	6,889	96.7%
有収水量	年間総有収水量	m ³	1,977,013	2,013,273	1,938,909	98.2%
	1日平均有収水量	m ³	5,416	5,516	5,298	98.2%
	1日1人平均有収水量	L	289	290	290	99.6%
有収率		%	88.5	88.7	89.8	99.8%
供給単価		円/m ³	160.7	160.7	161.9	100.0%
給水原価		円/m ³	147.8	147.0	156.6	100.5%
供給収益		円/m ³	12.9	13.7	5.3	94.2%

【表 2】経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
令和 元年度 A		391,526	363,784	27,742
令和 2年度 B		430,167	384,771	45,396
令和 3年度 C		427,436	386,393	41,043
前年度対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	109.9%	105.8%	163.6%
	C/B	99.4%	100.4%	90.4%

第 2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は 459,531,493 円で、前年度に比べ 0.8%、3,547,736 円の減である。

収益的支出の決算額は 411,791,320 円で、前年度に比べ 0.3%、1,059,447 円の増である。

【表 3】収益的収支の状況 (決算額) ※税込み

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	対前年度比
水道事業収益	459,531,493	463,079,229	419,011,945	99.2%
営業収益	350,234,273	356,571,242	341,730,133	98.2%
営業外収益	109,297,220	106,507,987	77,281,812	102.6%
特別利益	0	0	0	-
水道事業費用	411,791,320	410,731,873	371,161,490	100.3%
営業費用	376,361,188	370,611,701	346,732,935	101.6%
営業外費用	35,427,910	40,120,172	24,422,905	88.3%
特別損失	2,222	0	5,650	-
差 引	47,740,173	52,347,356	47,850,455	91.2%

② 資本的収支

資本的収入の合計は 68,529,656 円で、前年度に比べ 23.7%、13,136,479 円の増である。工事負担金、企業債借入金及び企業債元金償還に伴う一般会計補助金が主な内容である。

資本的支出の合計は 238,415,389 円で、前年度に比べ 1.2%、2,934,363 円の減である。建設改良費として配水管布設替工事や老朽施設更新工事、企業債償還金が主である。

なお、当年度の資本的収支不足額 169,885,733 円は、現年度・過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、3 条収支に充当する企業債で補填している。

【表 4】資本的収支状況（決算額） ※税込み (単位：円)

項 目		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
収 入	国庫補助金(県含む)	0	7,066,796	17,821,762
	企業債	42,000,000	26,000,000	86,900,000
	負担金	3,109,467	0	13,440,274
	他会計補助金	23,420,189	22,326,381	0
	出資金	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	収入合計 (A)	68,529,656	55,393,177	118,162,036
支 出	建設改良費	86,561,051	93,358,660	138,928,062
	企業債償還金	151,854,338	147,991,092	134,312,575
	支出合計 (B)	238,415,389	241,349,752	273,240,637
差引過不足 (C)		△ 169,885,733	△ 185,956,575	△ 155,078,601
C の 補 填 財 源	前年度損益勘定留保資金	46,111,483	88,085,424	78,185,394
	当年度損益勘定留保資金	113,935,096	89,769,123	67,158,739
	消費税資本的収支調整額	6,427,011	6,667,822	9,734,468
	引継金	112,143	1,434,206	0
	建設改良積立金	0	0	0
	3 条収支に充当する企業債	3,300,000	0	0
計 (D)		169,885,733	185,956,575	155,078,601
差引過不足金 (C-D)		0	0	0

③ 損益計算

営業収益は 318,449,013 円で、前年度に比べ 1.8%、5,763,192 円の減で、給水収益は 317,782,233 円で、前年度に比べ 1.8%、5,749,213 円減少している。

営業外収益は 108,987,559 円で、前年度に比べ 2.9%、3,032,692 円の増である。

営業費用は 366,507,950 円で、前年度に比べ 1.2%、4,460,978 円の増である。

営業外費用は 19,883,198 円で、前年度に比べ 12.5%、2,840,847 円の減である。

以上の結果、当年度は純利益が 41,043,403 円となり、黒字決算となった。

【表5】損益計算書

※税抜き

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	前年度対比
営業収益	318,449,013	324,212,205	314,554,862	△ 5,763,192	98.2%
給水収益	317,782,233	323,531,446	313,976,844	△ 5,749,213	98.2%
受託工事収益	0	0	0	0	0.0%
その他営業	666,780	680,759	578,018	△ 13,979	97.9%
営業外収益	108,987,559	105,954,867	76,971,008	3,032,692	102.9%
利息・配当	395,031	406,221	551,337	△ 11,190	97.2%
負担金	8,035,181	10,525,059	10,538,703	△ 2,489,878	76.3%
長期前受金戻入	94,258,054	88,798,561	60,057,011	5,459,493	106.1%
雑収益	3,808,336	3,306,756	5,823,957	501,580	115.2%
他会計補助金	2,490,957	2,918,270	0	△ 427,313	85.4%
特別利益	0	0	0	0	0.0%
収益合計	427,436,572	430,167,072	391,525,870	△ 2,730,500	99.4%
営業費用	366,507,950	362,046,972	339,355,778	4,460,978	101.2%
原水・浄水	50,961,408	49,821,050	31,330,136	1,140,358	102.3%
配水・給水	41,315,298	36,545,425	55,031,659	4,769,873	113.1%
受託工事費	0	0	0	0	0.0%
総係費	54,576,175	48,771,383	52,308,924	5,804,792	111.9%
減価償却費	216,953,705	217,465,087	193,061,524	△ 511,382	99.8%
資産減耗費	2,701,364	9,444,027	7,595,196	△ 6,742,663	28.6%
その他営業	0	0	28,339	0	0.0%
営業外費用	19,883,198	22,724,045	24,422,905	△ 2,840,847	87.5%
支払利息	19,437,310	22,514,572	24,422,905	△ 3,077,262	86.3%
雑支出	445,888	209,473	0	236,415	212.9%
費用合計	386,391,148	384,771,017	363,778,683	1,620,131	100.4%
経常利益	41,045,424	45,396,055	27,747,187	△ 4,350,631	90.4%
特別損失	2,021	0	5,231	2,021	皆増
当年度純利益	41,043,403	45,396,055	27,741,956	△ 4,352,652	90.4%
前年度繰越利益剰余金	654,977,846	9,581,791	1,839,835	645,396,055	6835.7%
未処分利益剰余金変動額	-650,000,000	650,000,000	0	△ 1,300,000,000	-100.0%
当年度未処分利益剰余金	46,021,249	704,977,846	29,581,791	△ 658,956,597	6.5%

④ 未収金の状況

水道使用料未収金のうち現年度分は3,762,174円で、前年度に比べ4.7%、185,440円と減額、過年度も6,171,851円で前年度に比べ6.5%、429,775円の減額となった。

【表6】上水道未収金

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
水道使用料未収金	9,934,025	現年度 3,762,174 (前年比 95.30%)
		過年度 6,171,851 (前年比 93.48%)
その他未収金	9,000	現年度 9,000 (前年比 300.0%)
		過年度 0 (前年比 0.0%)
合 計	9,943,025	

審 査 意 見

1 上水道事業会計の主たる収入は給水収益であるが、昨年増加した給水人口と有収水量、給水件数が減少した。引き続き漏水調査業務委託を実施し、新たな漏水箇所の発見・修繕を行っているが、有収率は0.2ポイント減少した。

支出面においては老朽化した水道設備、機械、管路の更新や耐震化を計画的に進めているが、今後も管路の更新は続いていく。営業損益での赤字を出さないよう経営されたい。41,043,403円の当年度純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は46,021,249円となった。なお、未処分利益剰余金のうち条例による処分として減債積立金に10,000千円、利益積立金に10,000千円、建設改良積立金に20,000千円を積立てている。

2 事業の実施にあたっては、水道料金システムと連携性の高いスマートフォン検針システムを導入し検針業務の効率化を図るなど計画的に進めている。令和3年度の管渠工事は上辰野地区導水管布設替工事、平出地区配水管新設工事、社会資本整備総合交付金事業町道1076号線ほか工事に伴う配水管布設替工事等を実施した。また、老朽施設等の更新工事として中央監視システム更新工事、飯沼浄水場膜モジュール更新工事、上野簡易水道水源原水ポンプ改修工事等を実施した。今後も、健全な運営と安全な水の安定供給の維持に努められたい。

3 水道使用料の未収金については年々減少傾向にあり、徴収率については向上している。個々の管理など基本的な対策を引き続き行い、今後は新たな取り組みに挑戦され、納入者の不公平感を招くことのないよう、しっかりとした対策を講じられたい。

安定した収益を得るため、収納確保の強化に努め、事業会計の健全化に今後も一層努力をされたい。

Ⅱ. 辰野町下水道事業

第1 経営の状況

業務実績

令和3年度における下水道事業は、水洗化戸数が公共下水道事業で5,747戸、特定環境保全公共下水道事業で613戸、農業集落排水処理施設事業で568戸である。年間総処理水量は公共下水道事業で1,858,593 m³、特定環境保全公共下水道事業で304,653 m³、農業集落排水処理施設事業では144,066 m³である。年間総有収水量は公共下水道事業で1,617,532 m³、特定環境保全公共下水道事業で270,325 m³である。

また業務量の推移は下表のとおりである。下水道事業は令和2年度から地方公営企業法の適用となったため、令和2年度以降のみの数値となっている。

総収益は912,254,121円（営業収益362,825,360円、営業外収益549,428,761円、特別利益0円）で、前年度に比べ2.9%、26,792,529円の減である。

一方、総費用は838,195,576円（営業費用747,723,731円、営業外費用88,107,098円、特別損失2,364,747円）で、前年度に比べ2.8%、24,314,645円の減となり、収支差引きでは74,058,545円の当年度純利益を出し、黒字決算となった。

【表7】業務量

ア 公共下水道事業

事 項		単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比
水洗化戸数		戸	5,747	5,756	99.8%
区域内人口		人	15,106	15,316	98.6%
水洗化人口		人	14,317	14,472	98.9%
水洗化率		%	94.8	94.5	100.3%
処 理 水 量	年間総処理水量	m ³	1,858,593	1,913,705	97.1%
	1日平均処理水量	m ³	5,092	5,243	97.1%
	1日最大処理水量	m ³	7,263	9,377	77.5%
年間総有収水量		m ³	1,617,532	1,687,759	95.8%
有収水率		%	87.0	88.2	98.6%
使用料単価		円/m ³	192.6	191.8	100.4%
汚水処理原価		円/m ³	251.7	243.8	103.2%

イ 特定環境保全公共下水道事業

事 項		単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比
水洗化戸数		戸	613	625	98.1%
区域内人口		人	1,507	1,545	97.5%
水洗化人口		人	1,429	1,466	97.5%
水洗化率		%	94.8	94.9	99.9%
処 理 水 量	年間総処理水量	m ³	304,653	316,115	96.4%
	1日平均処理水量	m ³	835	866	96.4%
	1日最大処理水量	m ³	1,204	2,152	55.9%
年間総有収水量		m ³	270,325	275,183	98.2%
内 辰野町分		m ³	147,046	149,772	98.2%
内 塩尻市分		m ³	123,279	125,411	98.3%
有収水率		%	88.7	87.1	101.8%
使用料単価		円/m ³	189.7	188.9	100.4%
汚水処理原価		円/m ³	182.5	176.4	103.5%

ウ 農業集落排水処理施設事業

事 項		単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比
水洗化戸数		戸	568	578	98.3%
区域内人口		人	1,488	1,501	99.1%
水洗化人口		人	1,430	1,440	99.3%
水洗化率		%	96.1	95.9	100.2%
処 理 水 量	年間総処理水量	m ³	144,066	171,349	84.1%
	1日平均処理水量	m ³	442	459	96.3%
	1日最大処理水量	m ³	3,033	1,932	157.0%
年間総有収水量		m ³	-	-	-
有収水率		%	-	-	-
使用料単価		円/m ³	161.7	142.9	113.2%
汚水処理原価		円/m ³	300.7	278.3	108.0%

農業集落排水処理事業において、年間総有収水量と有収水率は算定できない項目となる。

【表 8】 経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
令和 2 年度	A	939,047	862,510	76,537
令和 3 年度	B	912,254	838,195	74,059
前年度対比	B/A	97.1%	97.2%	96.8%

第 2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は 948,522,198 円で、前年度に比べ 2.9%、28,168,960 円の減である
 収益的支出の決算額は 880,122,440 円で、前年度に比べ 3.6%、32,509,569 円の減である。

【表 9】 収益的収支の状況 (決算額)

※税込み

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比
下水道事業収益	948,522,198	976,691,158	97.1%
営業収益	399,097,450	414,278,426	96.3%
営業外収益	549,424,748	562,412,732	97.7%
特別利益	0	0	-
下水道事業費用	880,122,440	912,632,009	96.4%
営業費用	765,581,209	760,553,210	100.7%
営業外費用	111,940,010	135,995,704	82.3%
特別損失	2,601,221	16,083,095	16.2%
差 引	68,399,758	64,059,149	106.8%

② 資本的収支

資本的収入の合計は 560,117,100 円で、前年度に比べ 11.0%、55,375,000 円の増である。企業債借入金、受益者負担金、国庫補助金及び一般会計補助金が主な内容である。

資本的支出の合計は 850,025,485 円で、前年度に比べ 12.1%、91,666,823 円の増である。建設改良費、企業債償還金が主である。

なお、当年度の資本的収支不足額 289,908,385 円は、現年度・過年度分損益勘定留保資金、引継金で補填している。

【表 1 0】資本的収支の状況（決算額）

※税込み

（単位：円）

項 目		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
収 入	企業債	179,900,000	150,000,000	令和 2 年度より 地方公営企業法 の財務規定等を 適用
	分担金及び負担金	3,606,100	7,512,100	
	補助金	376,611,000	347,230,000	
	内 国庫（県）補助金	58,560,000	40,200,000	
	内 他会計補助金	318,051,000	307,030,000	
	収入合計（A）	560,117,100	504,742,100	
支 出	建設改良費	168,404,972	62,180,756	
	企業債償還金	681,620,513	696,177,906	
	支出合計（B）	850,025,485	758,358,662	
差引過不足（C）		△ 289,908,385	△ 253,616,562	
C の 補 填 財 源	引継金	92,352,125	253,616,562	
	前年度損益勘定留保資金	186,363,126	0	
	当年度損益勘定留保資金	11,193,134	0	
	消費税資本的収支調整額	0	0	
	減債積立金	0	0	
(D) 計		289,908,385	253,616,562	
差引過不足金（C—D）		0	0	

③ 損益計算

営業収益は 362,825,360 円で、前年度に比べ 3.7%、13,803,338 円の減で、下水道使用料は 362,721,360 円で、前年度に比べ 3.7%、13,777,338 円減少している。

営業外収益は 549,428,761 円で、前年度に比べ 2.3%、12,989,191 円の減である。

営業費用は 747,723,731 円で、前年度に比べ 0.6%、4,575,615 円の増である。

営業外費用は 88,107,098 円で、前年度に比べ 14.7%、15,171,912 円の減である。

以上の結果、当年度は純利益が 74,058,545 円となり、黒字決算となった。

【表 1 1】損益計算書

※税抜き

(単位：円)

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較	前年度対比
営業収益	362,825,360	376,628,698		△ 13,803,338	96.3%
下水道使用料	362,721,360	376,498,698		△ 13,777,338	96.3%
受託工事収益	0	0		0	－
その他営業収益	104,000	130,000		△ 26,000	80.0%
営業外収益	549,428,761	562,417,952		△ 12,989,191	97.7%
利息・配当	2,606	0		2,606	皆増
負担金	20,589,149	23,466,700		△ 2,877,551	87.7%
他会計補助金	211,756,000	222,777,000		△ 11,021,000	95.1%
長期前受金戻入	315,476,993	315,231,268		245,725	100.1%
雑収益	1,604,013	942,984		661,029	170.1%
収益合計	912,254,121	939,046,650		△ 26,792,529	97.1%
営業費用	747,723,731	743,148,116		4,575,615	100.6%
管渠費	31,377,806	30,142,414		1,235,392	104.1%
処理場費	149,722,203	147,652,132	令和 2 年度 より地方公 営企業法の 財務規定等 を適用	2,070,071	101.4%
受託工事費	0	0		0	－
総係費	27,681,635	27,202,814		478,821	101.8%
減価償却費	538,174,390	537,768,026		406,364	100.1%
資産減耗費	767,697	382,730		384,967	200.6%
その他営業	0	0		0	－
営業外費用	88,107,098	103,279,010		△ 15,171,912	85.3%
支払利息	86,274,810	100,362,853		△ 14,088,043	86.0%
雑支出	1,832,288	2,916,157		△ 1,083,869	62.8%
費用合計	835,830,829	846,427,126		△ 10,596,297	98.7%
経常利益	76,423,292	92,619,524		△ 16,196,232	82.5%
特別利益	0	0		0	－
特別損失	2,364,747	16,083,095		△ 13,718,348	14.7%
当年度純利益	74,058,545	76,536,429		△ 2,477,884	96.8%
前年度繰越利益剰余金	0	0		0	－
未処分利益剰余金変動額	0	0		0	－
当年度未処分利益剰余金	74,058,545	76,536,429		△ 2,477,884	96.8%

④ 未収金の状況

下水道使用料未収金のうち現年度分は9,020,812円で、前年度に比べ6.9%、584,738円と増額、過年度も4,874,741円で、前年度に比べ4.2%、197,755円の増額となった。

【表12】下水道未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
下水道使用料未収金	13,895,553	現年度 9,020,812 (前年比 106.93%)
		過年度 4,874,741 (前年比 104.23%)
受益者負担金未収金	435,665	現年度 0 (前年比 0.0%)
		過年度 435,665 (前年比 94.78%)
合 計	14,331,218	

審 査 意 見

- 令和2年4月より下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用され、公共下水道特別会計、特定環境保全公共下水道特別会計、農業集落排水処理施設特別会計の3会計が会計統合となった。下水道事業会計の主たる収入は下水道使用料である。水洗化率は公共下水道事業で94.8%、特定環境保全公共下水道事業で94.8%、農業集落排水処理施設事業で96.1%と高い数値となっており、前年と比べ公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業では増加となった。支出面においては、下水道設備、機械の更新や、施設の耐震化に向けた事業を計画的に進めている。当年度未処分利益剰余金は74,058,545円で、未処分利益剰余金は議会の議決による処分として減債積立金に全額積立として計上している。
- 事業の実施にあたっては、管渠整備事業として水循環・資源循環のみち2015、辰野町公共下水道事業計画に基づき農業集落排水処理施設のうち沢底地区と辰野北部地区の接続工事を行った。また下水道ストックマネジメント計画に基づき、公共下水道区域の管路施設点検調査、処理場整備事業として辰野水処理センターの改築実施設計、辰野中継ポンプ場・平出中継ポンプ場の耐震診断を実施した。老朽化施設等の更新工事としては城前浜2653ポンプ場No.1ポンプほか8か所のマンホールポンプの更新及び小野水処理センターNo.1-2 スカム移送ポンプの更新を実施。今後も生活基盤インフラとして、安定した下水処理推進のために長寿命化に努められたい。
- 下水道使用料の未収金については昨年より増加となった。個々の管理など基本的な点からしっかりとした対策を講じ、納入者の不公平感を招くことのないよう努められたい。

Ⅲ. 町立辰野病院事業

第1 経営の状況

業務実績

令和3年度の入院患者数は29,123人で前年度に比べ1.4%、408人の増、外来患者数は65,172人で前年度に比べ5.2%、3,223人の増となった。

総収益は、2,301,639,967円（医業収益1,829,768,594円、医業外収益422,206,100円、訪問介護事業収益47,195,183円、居宅介護支援事業収益2,470,090円）で、前年度に比べ5.0%、110,486,391円増である。

総費用は、2,249,385,359円（医業費用2,134,444,391円、医業外費用68,384,794円、訪問介護事業費用44,231,525円、居宅介護支援事業費用2,324,649円）で前年度に比べ2.5%、55,840,058円増である。この結果、52,254,608円の黒字決算となった。なお、一般会計からの繰入金は、450,000千円で、前年度より17,000千円の減である。

【表13】患者数推移

(単位:人)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
入院	29,123	28,715	31,152	30,901	30,551
外来	65,172	61,949	65,847	63,912	62,593
合計	94,295	90,664	96,999	94,813	93,144

【表14】経営成績

※税抜き

(単位:千円)

年 度	総収益	総費用	純利益
平成30年度 A	2,104,148	2,096,374	7,774
令和元年度 B	2,128,919	2,112,167	16,752
令和2年度 C	2,191,154	2,193,545	△ 2,391
令和3年度 D	2,301,640	2,249,385	52,255

		総収益の比率(%)	総費用の比率(%)	純利益の増減
前年度との対比	R1/H30 (B/A)	101.2%	100.8%	8,978
	R2/R1 (C/B)	102.9%	103.9%	△ 19,143
	R3/R2 (D/C)	105.0%	102.5%	54,646

※純利益の欄は前年に対する増減の差を表示しています。

第2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は2,315,846,424円で、前年度に比べ5.3%、116,110,249円の増である。

収益的支出の決算額は2,261,705,397円で、前年度に比べ2.6%、58,363,218円の増である。

【表15】収益的収支の状況（決算額） ※税込み (単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比
病院事業収益	2,315,846,424	2,199,736,175	2,136,239,208	105.3%
医業収益	1,842,936,404	1,707,636,400	1,715,151,010	107.9%
医業外収益	422,708,120	446,348,725	421,088,198	94.7%
訪問看護事業 収益	47,731,810	45,751,050	0	104.3%
居宅介護支援 事業収益	2,470,090	0	0	皆増
特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	2,261,705,397	2,203,342,179	2,123,985,987	102.6%
医業費用	2,165,315,349	2,118,530,659	2,083,631,212	102.2%
医業外費用	49,685,925	46,302,681	40,354,775	107.3%
訪問看護事業 費用	44,370,910	38,508,839	0	115.2%
居宅介護支援 事業費用	2,333,213	0	0	皆増
特別損失	0	0	0	—
差 引	54,141,027	△ 3,606,004	12,253,221	57,747,031

② 資本的収支

資本的収入の合計は46,081,000円である。収入の内訳は補助金、企業債、一般会計からの出資金である。

資本的支出の合計は167,553,192円で、企業債償還金及び建設改良費の減により64,815,940円の減である。

なお、当年度の資本的収支不足額121,472,192円は、現年度・過年度損益勘定留保資金、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

【表 1 6】資本的収支状況（決算額）

※税込み

（単位：円）

項 目		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	前年度対比
収 入	企業債	19,000,000	15,000,000	0	126.7%
	他会計負担金				-
	他会計繰入金				-
	補助金	7,081,000	29,902,000	0	23.7%
	出資金	20,000,000	20,000,000	10,000,000	100.0%
	収入合計 (A)	46,081,000	64,902,000	10,000,000	71.0%
支 出	建設改良費	67,023,870	81,694,640	41,374,611	82.0%
	企業債償還金	100,529,322	150,674,492	163,125,496	66.7%
	支出合計 (B)	167,553,192	232,369,132	204,500,107	72.1%
内、翌年度繰越分収入額					-
差引過不足 (C)		△ 121,472,192	△ 167,467,132	△ 194,500,107	72.5%
C の 補 填 財 源	当年度及び過年度分損益 勘定留保資金	121,472,192	160,537,341	192,282,318	75.7%
	当年度分消費税資本的収 支調整額	0	6,929,791	2,217,789	0.0%
	建設改良積立金	0	0	0	-
(D) 計		121,472,192	167,467,132	194,500,107	72.5%
差引過不足金 (C-D)		0	0	0	-

③ 損益計算

医業収益は1,829,768,594円で、前年度に比べ7.6%、129,736,670円の増である。このうち入院収益は911,934,727円で、前年度に比べ4.5%、39,243,534円の増、外来収益は705,698,857円で、前年度に比べ5.7%、38,250,401円の増となっている。また他会計負担金は79,186,000円で前年度に比べ4.9%、4,060,000円の減となっている。

医業外収益は422,206,100円で、前年度に比べ5.3%、23,737,302円の減である。主なものは他会計負担金・補助金、資本費繰入収益である。

医業費用は2,134,444,391円で前年度に比べ2.2%、46,913,104円の増である。このうち給与費は前年に比べ4.2%、47,436,725円の増、材料費は2.2%、5,736,122円の増となった。また、経費は前年に比べ0.5%、2,872,919円の減、減価償却費は6.1%、10,181,856円の減である。

医業外費用は68,384,794円で、前年度に比べ1.0%、707,624円の増で、企業債利息、消費税雑支出等である。

令和2年度から病院会計に加わった訪問看護事業は、収益が47,195,183円で、前年度に比べ4.5%、2,016,933円の増、費用が44,231,525円で前年度に比べ15.4%、5,894,681円の増となった。

令和3年度から病院会計に加わった居宅介護支援事業は、収益が2,470,090円、費用が2,324,649円となった。以上の結果、当年度は経常利益が52,254,608円となり黒字決算となった。

【表 17】損益計算

※税抜き

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	前年度対比
医業収益	1,829,768,594	1,700,031,924	129,736,670	107.6%
入院収益	911,934,727	872,691,193	39,243,534	104.5%
外来収益	705,698,857	667,448,456	38,250,401	105.7%
その他医業収益	132,949,010	76,646,275	56,302,735	173.5%
他会計負担金	79,186,000	83,246,000	△ 4,060,000	95.1%
医業費用	2,134,444,391	2,087,531,287	46,913,104	102.2%
職員給与費	1,171,667,550	1,124,230,825	47,436,725	104.2%
材 料 費	266,462,447	260,726,325	5,736,122	102.2%
経 費	530,740,714	533,613,633	△ 2,872,919	99.5%
減価償却費	155,514,037	165,695,893	△ 10,181,856	93.9%
資産減耗費	8,281,129	1,380,527	6,900,602	599.9%
研究研修費	1,778,514	1,884,084	△ 105,570	94.4%
(医業損失)	304,675,797	387,499,363	△ 82,823,566	78.6%
医業外収益	422,206,100	445,943,402	△ 23,737,302	94.7%
受取利息配当金	1,489	1,424	65	104.6%
他会計補助金	106,718,000	102,188,000	4,530,000	104.4%
補 助 金	37,120,900	44,939,000	△ 7,818,100	82.6%
他会計負担金	179,829,000	179,783,000	46,000	100.0%
長期前受金戻入	26,748,694	31,013,511	△ 4,264,817	86.2%
資本費繰入収益	64,267,000	81,783,000	△ 17,516,000	78.6%
その他医業外収益	7,521,017	6,235,467	1,285,550	120.6%
他会計繰入金	0	0	0	—
医業外費用	68,384,794	67,677,170	707,624	101.0%
支払利息・企業債諸費	564,185	1,188,914	△ 624,729	47.5%
その他医業外費用	67,820,609	66,488,256	1,332,353	102.0%
訪問看護事業収益	47,195,183	45,178,250	2,016,933	104.5%
療養費収益	41,828,900	45,178,250	△ 3,349,350	92.6%
その他収益	5,366,283	—	皆増	皆増
訪問看護事業費用	44,231,525	38,336,844	5,894,681	115.4%
給与費	42,658,399	36,499,375	6,159,024	116.9%
経費	1,573,126	1,837,469	△ 264,343	85.6%
居宅介護支援事業収益	2,470,090	0	2,470,090	—
介護給付費収益	2,077,370	—	皆増	皆増
介護予防支援費収益	392,720	—	皆増	皆増
居宅介護支援事業費用	2,324,649	0	2,324,649	—
給与費	2,260,241	—	皆増	皆増
経費	64,408	—	皆増	皆増

経常損益	52,254,608	△ 2,391,725	54,646,333	—
特別利益	0	0	0	—
特別損益	0	0	0	—
当年度純損益	52,254,608	△ 2,391,725	54,646,333	—
前年度繰越利益剰余金	△ 25,950,052	△ 23,558,327	△ 2,391,725	110.2%
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	—
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	26,304,556	△ 25,950,052	52,254,608	—

【表 1 8】病院事業費用の機能分析

※税抜き

(単位：千円)

項 目	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度		前年度比
	金 額	構比率	金 額	構比率	金 額	構比率	
給与費	1,171,668	52.1%	1,124,230	51.3%	1,161,628	55.0%	104.2%
材料費	266,462	11.8%	260,726	11.9%	227,095	10.8%	102.2%
経費	530,741	23.6%	533,614	24.3%	461,167	21.8%	99.5%
減価償却費	155,514	6.9%	165,696	7.6%	202,273	9.6%	93.9%
資産減耗費	8,281	0.4%	1,381	0.1%	920	0.0%	599.6%
研究研修費	1,778	0.1%	1,884	0.1%	3,942	0.2%	94.4%
医業外費用	68,385	3.0%	67,677	3.1%	55,142	2.6%	101.0%
訪問看護事業費用	44,231	2.0%	38,337	1.7%	—	—	115.4%
居宅介護支援事業費用	2,325	0.1%	—	—	—	—	皆増
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
合 計	2,249,385	100.0%	2,193,545	100.0%	2,112,167	100.0%	102.5%

④ 未収金の状況

医業未収金のうち現年度分は204,464,869円で前年度に比べ10.0%、18,644,712円の増、過年度分は7,498,040円で前年度に比べ20.5%、1,935,121円の減となっている。

【表 1 9】未収金状況（令和 3 年度）

（単位：円）

区 分	金 額	備 考
医業未収金	211,962,909	現年度 204,464,869（前年比 110.0%）
		過年度 7,498,040（前年比 79.5%）
医業外未収金	14,423,520	現年度 14,423,520（前年比 296.7%）
		過年度 0（前年比 同）
訪問看護事業未収金	7,446,059	現年度 7,446,059（前年比 94.0%）
		過年度 0（前年比 同）
居宅介護支援事業未収金	0	現年度 0（前年比 皆増）
		過年度 0（前年比 同）
その他未収金	2,203,000	現年度 2,203,000（前年比 74.7%）
		過年度 0（前年比 同）
合計	236,035,488	現年度 228,537,448
		過年度 7,498,040

審 査 意 見

- 1 当病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしている。新たに居宅介護支援事業所を立ち上げ、医療と介護を結ぶ要素が揃い、それぞれの連携が強化された。また、新型コロナウイルスワクチン接種においては、町と一体となり集団接種会場として対応し、多くの町民が来院した。

総収益は前年度に比べ 5.0%増の 2,301,640 千円、総費用は 2.5%増の 2,249,385 千円となったことにより、純利益が 52,255 千円と令和元年度以来の黒字決算となった。ただし、以前に比べ県等から医師が派遣されるようになったが、医師不足の状況は続いており深刻な状態である。

新病院開院時から減り続け院内での様々な取り組みにより数年前から増加傾向に転じていた外来患者数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う診療控えにより昨年は減少したが、病院も集団接種会場となったワクチン接種の効果もあり、患者数が増加した。

一般会計などからの負担金・補助金は、前年度から 17,000 千円減額の 450,000 千円となった。

診療収入（医業収益）については、入院・外来収益ともに増収となり、入院収益では病床利用率の向上により 4.5%増、前年比 39,244 千円の増収となった。また、外来収益についても患者数が伸び、5.7%増、38,250 千円の増収となった。

費用面については、会計年度任用職員への期末手当支給等により給与費は 4.2%増となった。材料費は増加、経費は減少、減価償却費は昨年に引き続き減少した。今後も常勤医師の確保や健診事業の拡充等、収益力強化と費用面の管理強化がしっかり機能することが望まれる。

資本面では正味資本は 614,183 千円と増加したが、当病院規模としてはいまだ脆弱であり、財務の立て直しが迫られる。また、多額の繰入金によって運営するなど厳しい状況が続いている。現状では、医業収益に対する医業費用が 116.7%となっている事実を考慮された上で、より一層努力されたい。

- 2 未収金（医業未収金）については、現年度は増加、過年分は減少した。今後も作成したマニュアルを基に早期対応することや、システム化による管理徹底、院内の連携、徴収体制の工夫により増やさないよう努力されたい。

3 医療事故、院内感染等のリスク管理や日常の医薬材料の取り扱いには万全を期し医師をはじめ職員が患者との信頼関係を築き、医療の透明性に努められたい。

新型コロナウイルス感染症による診療控え等により当病院の経営状況に影響を及ぼしたが、回復の兆しが見える。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策等として可能な補助金等を活用するなど経営努力されたい。新型コロナウイルス感染症により職員への負担が大きいが、地域において信頼される自治体病院経営に引き続き努めていただきたい。依然として厳しい状況ではあるが、院内改革により改善傾向が見られるので、今後の方向性をしっかり見据え、経営基盤の強化を図り、安定的で質の高い医療サービスの提供に一層のご尽力を期待する。

令和3年度辰野町公営企業の経営健全化審査意見書

第1 審査の概要

① 審査の対象

公営企業会計における資金不足比率
上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

② 審査の期日

令和4年8月4日

③ 審査の場所

辰野町役場会議室

④ 審査の手続

町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が
適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 資金不足比率

令和3年度の法適用企業である辰野町上水道事業会計、辰野町下水道事業会計、町立辰野病院事業会計について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査した。

いずれの会計も資金不足は生じておらず、該当なしとなった。

【表20】 資金不足比率

比 率 名	令和3年度 (%)	経営健全化基準 (%)
辰野町上水道事業会計	—	20
辰野町下水道事業会計	—	20
町立辰野病院事業会計	—	20

ア 資金不足比率

資金不足額（一般会計などの実質赤字に相当する額）が営業収益に占める割合。

令和3年度決算は、黒字であるため、「—」と標記した。